

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

東

上場会社名 セーラー広告株式会社
 コード番号 2156
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務局長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
 URL <https://www.saylor.co.jp/>
 (氏名) 村上 義憲
 (氏名) 西分 太郎 (TEL) 087-825-1156
 配当支払開始予定日 2023年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,561	13.3	2,107	8.7	168	182.6	187	147.6	136	—
2022年3月期	6,672	6.4	1,938	—	59	—	75	—	△25	—

(注) 包括利益 2023年3月期 140百万円(—%) 2022年3月期 △41百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	総売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	36.03	—	7.5	4.6	2.2
2022年3月期	△6.68	—	△1.4	1.9	0.9

※総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,217	1,873	44.4	496.03
2022年3月期	3,970	1,748	44.0	462.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,873百万円 2022年3月期 1,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	265	11	△106	776
2022年3月期	△88	46	△237	606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	15	—	0.9
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	18	13.9	1.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	総売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,700	1.8	190	13.1	210	12.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,078,000株	2022年3月期	6,078,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,300,328株	2022年3月期	2,300,328株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,777,672株	2022年3月期	3,777,672株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	総売上高		収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,555	9.7	1,167	4.5	53	—	82	427.5	48	—
2022年3月期	5,064	6.4	1,117	—	△9	—	15	—	△67	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	12.89	—
2022年3月期	△17.91	—

当社単体の業績につきましては、インターネット広告を中心としたデジタルマーケティング分野の安定した受注に加え、国内旅行に関する新聞出稿の再開のほか周年事業や新規出店・各種展示会に関連したプロモーション活動、Webサイトのリニューアル、昨年7月の参議院選挙関係、夏季休暇にあわせた各種イベントやセミナーの開催などがあったほか、地元活性化を目的とした大型イベントの企画運営があり、総売上高は5,555百万円（前期比109.7%）、収益は1,167百万円（前期比104.5%）となりました。また、販売費及び一般管理費におきまして、広告受注量の増加に伴う営業活動費用の増加と採用による人件費の増加がありましたが、利益率向上を意識した営業活動の徹底によって、営業利益は53百万円（前期は9百万円の営業損失）、経常利益は82百万円（前期比527.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は48百万円（前期は67百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,335	1,581	47.4	418.69
2022年3月期	3,324	1,541	46.4	408.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,581百万円 2022年3月期 1,541百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が尾を引くなか、経済活動や生活者の行動制限の緩和に伴い人流が回復し、景気は徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化のほか、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が続き、景気の先行きについては依然として不透明な状況となりました。

広告業界におきましては、こうした物価や仕入価格の高騰による影響が企業の収益を圧迫する懸念として広がり、各企業の広告出稿に対する姿勢に慎重さをもたらしたこともあって、2022年の広告業の売上高は5兆6,687億円、前年比98.9%(特定サービス産業動態統計調査、経済産業省)となりました。

当社グループ商勢圏におきましても、物価高による個人消費の低迷や巣ごもり需要一巡などの影響を懸念し、地元企業の広告出稿に対する姿勢は慎重なものとなりましたが、行動制限の緩和や全国旅行支援などの施策から観光宿泊業関連を中心に企業の業績が改善し、各種イベントなどの再開もあって、業種によって強弱はあるものの、広告出稿量につきましても概ね回復基調となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、『マーケティングデザイン(お客さまが達成したい目標を設計し実現するパートナーになること)』を基本概念とし、日々の営業活動に取り組んでまいりました。さらに、インターネット広告などの市場拡大に対応し、デジタル領域全般の受注をより拡大させるため、期首から設置したデジタルデザイン局を中心にデジタル技術を活用した提案活動に取り組むとともに、広告業界を含めた社会全体の急速な変化に対応するため地域コンテンツや地域産品を利用した新しい事業へも取り組んでまいりました。そのほか、高度化するお客さまのご要望に対して新しい商品やサービスの提案を行い、より質の高いコミュニケーション効果の創造に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、インターネット広告を中心としたデジタルマーケティング分野のプロモーション活動を安定して受注したことに加え、国内旅行に関する広告出稿の再開のほか周年事業や新規出店・各種展示会に関連したプロモーション活動、Webサイトのリニューアル、昨年7月の参議院選挙関係、夏季休暇にあわせた各種イベントやセミナーの開催などがありました。また、当連結会計年度におきましては、国内旅行需要回復に向けた誘客プロモーション事業や地元活性化を目的とした大型イベントの企画運営に加え、新たに指定管理事業の受託がありました。さらに、新しい事業への取り組みの一環として、昨年12月1日付で株式会社MD&アソシエイツを設立し、ECサイト「LOCOMERU(ロコメル)」を2月11日に立ち上げ、地域の魅力ある商品の開発やブランディング、地域産品の販路拡大を担う地域商社事業を開始いたしました。

以上の結果、当社グループの2023年3月期通期の総売上高は、7,561百万円(前期比113.3%)、収益は2,107百万円(前年同期比108.7%)となりました。

利益面につきましても、動画コンテンツの制作や配信等に関する外注費の計上から売上総利益率が0.1ポイント低下し21.6%となりましたが、利益率向上を意識した営業活動の徹底によって売上総利益は1,635百万円(前期比112.7%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましても、広告受注量の増加に伴う営業活動費用の増加と採用による人件費の増加があり、1,467百万円(前期比105.4%)となりましたが、営業利益は168百万円(前期比282.6%)、経常利益は187百万円(前期比247.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は136百万円(前期は25百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となり、各利益とも前期を上回る結果となりました。

※ 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。『収益認識に関する会計基準』に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。

※ 売上総利益率=売上総利益/総売上高

【参考】事業別の状況（当連結会計年度）

区 分	総売上高			営業利益	
	(百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前期比 (%)
広告事業	7,530	113.4	99.6	165	284.0
テレビ	1,208	105.4	15.1	—	—
ラジオ	144	96.3	1.8		
新聞	981	109.3	12.2		
雑誌	196	97.3	2.4		
セールスプロモーション	1,103	100.3	13.7		
イベント	1,168	176.4	14.6		
屋外	319	98.7	4.0		
インターネット/モバイル	1,690	115.2	21.1		
制作・その他	1,181	103.4	14.7		
セグメント内の内部売上高	△463	102.9	—		
ヘルスケア事業	31	103.0	0.4	0	—
調整額	—	—	—	1	100.6
グループ合計	7,561	113.3	100.0	168	282.6

- ※1 当社グループの扱うサービスのうち、テレビ・ラジオ・新聞および雑誌を中心とする各種メディアを活用した広告の企画・立案・制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよび月刊タウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。また、地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。
- ※2 調整額はセグメント間取引消去であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は4,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円の増加となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の増加を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、2,241百万円となりました。また、有形固定資産および投資不動産の減価償却費を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、1,976百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の増加と短期借入金の増加、ならびに1年以内償還予定の社債の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、1,661百万円となりました。また、社債の増加を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、681百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、1,873百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、776百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は265百万円（前連結会計年度は、使用した資金88百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益182百万円、売上債権の増加額96百万円、仕入債務の増加額146百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は11百万円（前連結会計年度は、得られた資金46百万円）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は106百万円（前連結会計年度は、使用した資金237百万円）となりました。これは主に長期借入による収入100百万円、長期借入金の返済による支出158百万円、社債の発行による収入100百万円、社債の償還による支出150百万円および配当金の支払15百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	44.6	43.1	44.0	44.4
時価ベースの自己資本比 (%)	26.2	23.5	29.8	24.7	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	10.0	—	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	11.3	—	12.9	34.8

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

5. 事業利益は営業利益、受取利息および受取配当金の合計額で計算しております。

(4) 今後の見通し

①今後の見通し

新型コロナウイルス感染症によって加速したデジタル化は多くの業界に影響を与え、顧客情報のほか製造過程のデータ化によって生産性向上に取り組む企業や、デジタル技術を活用したサービス内容の検討からビジネスモデルの転換に取り組む企業が増え、デジタル化によって既存事業の見直しを図り、新しい価値を顧客に提供する動きが活発となってまいりました。

2022年の国内広告業界の売上高は、物価や仕入価格の高騰による影響が、各企業の広告出稿に対する姿勢に慎重さをもたらし、5兆6,687億円（前年比98.9%）となりましたが、インターネット広告費につきましては、1兆4,369億円（前年比104.7%）の売上高となり（特定サービス産業動態統計調査、経済産業省）、コロナ禍で急速に拡大した各業界のデジタルシフトを背景に、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーションの拡大によって、好調な伸びを維持しました。このような中、過去、主流であったマス媒体を中心としたコミュニケーション活動は、デジタル化の進展や働き方改革に伴うワークスタイルの変化によって激変し、各企業はデジタル技術やデジタルツールを駆使し、商品・サービスを提供するだけでなく、SNSなどを利用したコミュニケーション活動を取り入れ、消費者との関係を緊密化するようになりました。

また、当社グループが事業を営むローカルエリアにおきましては、少子高齢化や労働力不足など解決すべき課題が数多く存在しておりますが、こうした課題に取り組むことは旧来のビジネスモデルとは違った「新たな企業価値」の創出を可能とします。そして、こうした課題を素早く捉え、的確に適応していくためには、発想の転換や迅速な経営判断が重要であると考えております。

このようなデジタル化や少子高齢化で社会が大きく変化する時代にあつては、お客さまは経営全般の課題解決策を求めるようになり、お客さまの経営課題全般の解決に役立つ提案をすることが顧客第一の精神となります。また、お客さまは単に良いクリエイティブを提供するだけでは評価なくなり、新しい商品やサービスを生み出す力を重視するようになると考えられます。

そこで、当社グループにおきましては、「お客さまが達成したい目標を設計し実現するパートナーになること」を今後の当社グループの在り方と定義し、これを『マーケティングデザイン』と称して

日々の営業活動の基本概念としております。そして、変化の激しい経営環境を乗り越えていくためには、「既存事業の収益改善」と「新しい事業領域の開発」に取り組むことが不可欠であると考えております。さらに、私たちの提供するサービスは行政や地域に対しても広がります。地域課題から社会的価値を構想し、実現させていくことも当社グループの活動領域であると捉え、企業理念が示すように、「顧客課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすること」が当社グループの使命であると考えております。これらの実現に向け、当社グループにおきましては、「①デジタル領域への挑戦、②新規事業への挑戦、③クリエイティブスタッフの高付加価値化、④課題解決型営業の推進、⑤人材への投資」に取り組んでまいります。

なお、次期連結会計年度（2024年3月期）の当社グループ通期の業績につきましては、人流活発化や訪日客増加への期待が高まっていること、ならびに、徐々に国内経済活動が新型コロナウイルス感染拡大前の状態に戻りつつある状況と新型コロナウイルス感染症が5月8日に感染症分類の5類に移行されたことを踏まえ、総売上高7,700百万円、営業利益190百万円、経常利益210百万円を予想しております。

②利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、設備投資や販売強化等に関する資金需要の状況、業績の動向、ならびに内部留保の充実等を総合的に検討したうえで配当額を決定しております。

当方針のもと、期末配当金につきましては、2022年8月10日に1株当たり4円と発表していましたが、上記方針ならびに2023年3月期の業績を踏まえ、以下に記載のとおり1株当たり5円とさせていただきます。

また、次年度の配当金につきましても、安定配当の継続を重視し、グループを挙げて業績拡大と収益向上に努め、1株当たり5円とする予定です。

2023年3月期（第72期）期末配当金

1株につき金5円00銭（総額18,888,360円）

期末配当の効力発生日並びに支払開始日

2023年6月8日（木曜日）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性、ならびに国際的な資金調達を行っていないこと等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,921	867,559
受取手形及び売掛金	1,200,353	1,297,048
商品	6,840	8,733
仕掛品	15,158	18,400
貯蔵品	2,984	2,820
未収還付法人税等	439	—
その他	42,471	48,952
貸倒引当金	△2,495	△2,451
流動資産合計	1,966,673	2,241,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	900,408	900,288
減価償却累計額	△643,428	△661,994
建物及び構築物(純額)	256,979	238,293
土地	678,372	678,372
その他	111,395	111,699
減価償却累計額	△78,976	△86,606
その他(純額)	32,419	25,093
有形固定資産合計	967,771	941,759
無形固定資産		
のれん	1,200	—
その他	18,856	18,359
無形固定資産合計	20,056	18,359
投資その他の資産		
投資有価証券	166,622	177,106
繰延税金資産	98,257	99,224
投資不動産	881,274	881,274
減価償却累計額	△223,793	△237,657
投資不動産(純額)	657,481	643,616
その他	98,128	98,220
貸倒引当金	△4,109	△2,143
投資その他の資産合計	1,016,380	1,016,024
固定資産合計	2,004,208	1,976,143
資産合計	3,970,881	4,217,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	980,181	1,126,906
短期借入金	106,000	125,000
1年内償還予定の社債	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	118,076	71,443
未払法人税等	19,513	37,896
賞与引当金	49,105	64,890
その他	203,065	235,283
流動負債合計	1,625,941	1,661,419
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	343,935	332,492
退職給付に係る負債	174,118	171,831
役員退職慰労引当金	6,587	7,337
その他	72,046	70,272
固定負債合計	596,688	681,933
負債合計	2,222,629	2,343,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,561,917	1,682,930
自己株式	△314,972	△314,972
株主資本合計	1,740,415	1,861,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,170	16,494
退職給付に係る調整累計額	△2,333	△4,069
その他の包括利益累計額合計	7,836	12,424
純資産合計	1,748,251	1,873,852
負債純資産合計	3,970,881	4,217,205

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
総売上高	6,672,552	7,561,854
収益	1,938,793	2,107,165
売上原価	486,965	471,532
売上総利益	1,451,828	1,635,633
販売費及び一般管理費	1,392,275	1,467,344
営業利益	59,553	168,288
営業外収益		
受取利息	93	126
受取配当金	3,670	4,340
投資不動産賃貸料	43,596	43,822
助成金収入	1,300	6,784
その他	4,313	5,496
営業外収益合計	52,973	60,570
営業外費用		
支払利息	4,900	4,957
不動産賃貸費用	26,261	34,254
その他	5,600	2,052
営業外費用合計	36,762	41,264
経常利益	75,764	187,594
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	—	1,199
特別利益合計	9	1,199
特別損失		
減損損失	67,912	6,699
固定資産売却損	3,246	—
固定資産除却損	699	0
特別損失合計	71,858	6,700
税金等調整前当期純利益	3,914	182,094
法人税、住民税及び事業税	25,553	45,034
法人税等調整額	3,630	936
法人税等合計	29,184	45,971
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,269	136,123
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,269	136,123
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,847	6,324
退職給付に係る調整額	△292	△1,735
その他の包括利益合計	△16,139	4,588
包括利益	△41,409	140,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41,409	140,711
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,868	198,600	1,602,298	△314,972	1,780,796	26,017	△2,041	23,975	1,804,771
当期変動額									
剰余金の配当			△15,110		△15,110				△15,110
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,269		△25,269				△25,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△15,847	△292	△16,139	△16,139
当期変動額合計	—	—	△40,380	—	△40,380	△15,847	△292	△16,139	△56,520
当期末残高	294,868	198,600	1,561,917	△314,972	1,740,415	10,170	△2,333	7,836	1,748,251

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,868	198,600	1,561,917	△314,972	1,740,415	10,170	△2,333	7,836	1,748,251
当期変動額									
剰余金の配当			△15,110		△15,110				△15,110
親会社株主に帰属する当期純利益			136,123		136,123				136,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,324	△1,735	4,588	4,588
当期変動額合計	—	—	121,012	—	121,012	6,324	△1,735	4,588	125,601
当期末残高	294,868	198,600	1,682,930	△314,972	1,861,427	16,494	△4,069	12,424	1,873,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,914	182,094
減価償却費	33,593	30,205
減損損失	67,912	6,699
のれん償却額	2,400	1,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△698	△149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△861	15,785
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,434	△4,783
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	750	750
受取利息及び受取配当金	△3,764	△4,466
賃貸料の受取額	△43,596	△43,822
不動産賃貸費用	26,261	34,254
支払利息	4,900	4,957
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,199
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,237	-
有形固定資産除却損	699	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,173	△96,719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29,590	△4,971
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,730	△6,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,725	146,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,576	△3,279
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,270	35,145
その他	△11,054	384
小計	△70,479	292,588
利息及び配当金の受取額	3,770	4,466
利息の支払額	△4,875	△4,979
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,491	△26,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,076	265,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,500	△76,300
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	△6,101	△7,400
有形固定資産の除却による支出	△460	-
有形固定資産の売却による収入	9	-
投資有価証券の取得による支出	△5,175	△5,302
投資有価証券の売却による収入	-	1,200
投資不動産の取得による支出	△799	-
保険積立金の積立による支出	△1,504	△1,160
保険積立金の解約による収入	28,310	-
投資不動産の賃貸による収入	43,682	43,930
その他	△11,779	△23,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,580	11,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△204,000	19,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△65,579	△158,076
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△150,000
配当金の支払額	△15,110	△15,110
その他	△2,712	△2,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,401	△106,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278,898	170,237
現金及び現金同等物の期首残高	885,158	606,260
現金及び現金同等物の期末残高	606,260	776,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの扱うサービスのうち、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告などの広告に関するあらゆるサービス活動のほか、フリーマガジンおよびタウン情報誌の発行を「広告事業」として区分しております。

このほか、小規模の地域密着型通所介護施設の運営を「ヘルスケア事業」として区分しております。

2 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理において特有の会計処理はございません。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
収益					
外部顧客との契約から生じる収益	2,075,713	31,451	2,107,165	—	2,107,165
外部顧客への収益	2,075,713	31,451	2,107,165	—	2,107,165
セグメント間の内部 収益又は振替高	△10	—	△10	10	—
計	2,705,703	31,451	2,107,155	10	2,107,165
セグメント利益	165,857	621	166,478	1,810	168,288
セグメント資産	4,256,064	36,661	4,292,726	△75,520	4,217,205
その他の項目					
減価償却費	30,205	—	30,205	—	30,205
のれんの償却額	1,200	—	1,200	—	1,200
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,450	—	10,450	—	10,450

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,810千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△75,520千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
3. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同様であります。
4. 地域ごとの情報
 - (1) 収益：本邦以外の外部顧客への収益がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産：本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

5. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への収益のうち、連結損益及び包括利益計算書の収益の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。
6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度に「広告事業」セグメントにおいて6,699千円の減損損失を計上しております。
7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
広告事業において、2017年10月1日付で株式会社ワイヤーママから育児情報誌および育児系書籍・絵本の出版・販売ならびに育児系商品等の制作・販売およびこれらに付随する一切の事業を譲り受けております。これに伴い、当連結会計年度において、1,200千円ののれん償却額を計上しております。なお、未償却残高はありません。
8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	462.78 円	496.03 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△6.68 円	36.03 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△25,269	136,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△25,269	136,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,777	3,777

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,748,251	1,873,852
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,748,251	1,873,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	3,777	3,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。